

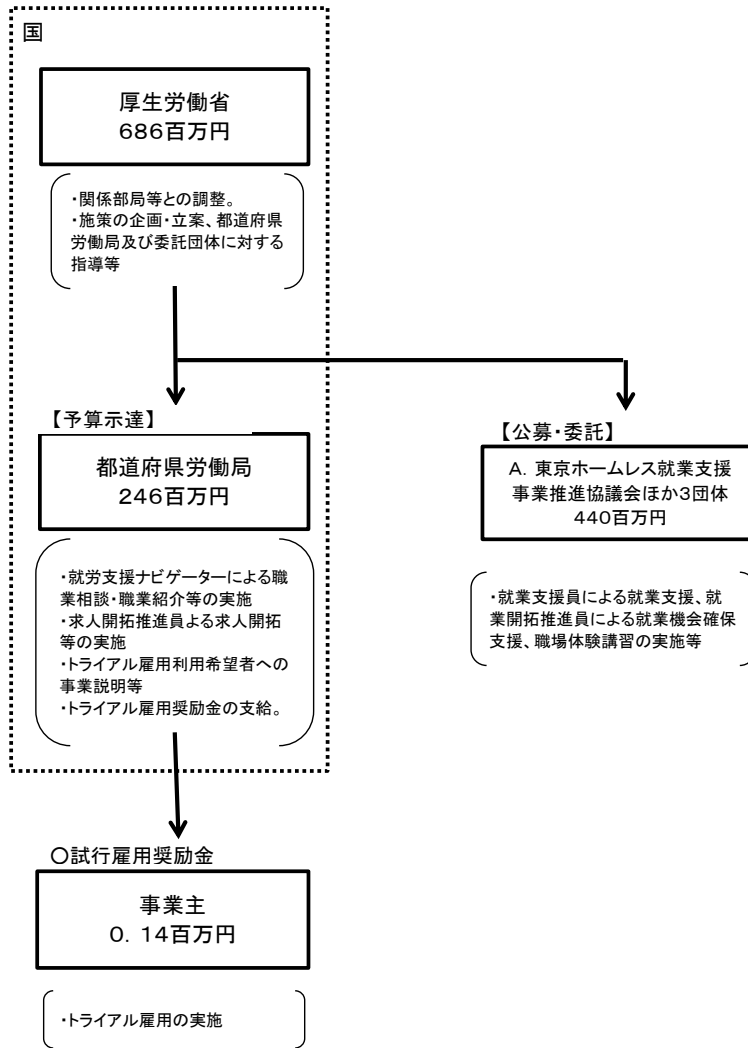
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ホームレス等に対する就労支援事業	担当部署	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長	畑 俊一		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(雇用勘定)	施策名	(Ⅱ-1-3) 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者(住居喪失不安定就労者)に対して、個々の就業ニーズや職業能力に応じた対策を講じ、対象者の就業機会の確保及び雇用の安定化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ホームレスや住居喪失不安定就労者の就労・職場定着を図るため、ホームレス自立支援センター等へ出張して職業相談・職業紹介を行い、事業主等に対する職場定着指導を行うとともに、求人開拓推進員を配置して求人開拓・求人情報等の収集、社会的偏見をなくすための事業主に対する啓発活動等を行う。 また、ホームレス等の就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援やホームレス自立支援センター等に入所しているホームレスを試行雇用した事業主に対する奨励金の支給を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	643	685	718	685	619
		補正予算					
		繰越し等					
		計	643	685	718	685	619
		執行額	569	668	686		
	執行率(%)	88.5	97.5	95.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	自立支援センターにおける求職者常用就職率50%以上	成果実績	%	46.8	49.6	55.1	50
		達成度	%	69	78.4	110.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自立支援センターにおける求職者に対する職業相談件数	活動実績(当初見込み)	人	29,493	27,849 (24,302)	24,886 (23,170)	- (22,323)
単位当たりコスト	85,449(円/常用就職件数)	算出根拠	平成23年度就労支援ナビゲーター関係執行額(204,822千円)を平成23年度常用就職件数(2,397件)で除して得た額。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	給付金	9	8				
	委託費	422	389	相談事業に係る経費の見直しを行ったため。			
	諸謝金	212	185	就職相談を実施する相談員の配置数を見直したため。			
	旅費	6	5				
	庁費	36	32	相談員の配置数の見直しに伴う、社会保険料の減少によるもの。			
	計	685	619				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	住居喪失等の不安定な状況に置かれている者は相当数いると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への就労支援施策を推進することは広く国民のニーズがあると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ホームレス等の自立支援施策の策定・実施については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」により国及び地方自治体の責務とされている。また、同法に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により種々の施策を実施することとされている。このため、当該事業については、地方自治体や関係機関と連携し、国が主体的に推進すべき事業である。なお、ホームレス等の就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。奨励金の支出については、毎月必要となる金額を都道府県労働局に配賦しており、使途は必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方自治体や関係団体が連携し、支援対象者のニーズに応じた支援を実施するほか、ハローワークに就労支援を実施するナビゲーター等を配置し、ホームレス自立支援センター等において巡回相談等を実施しており、自立支援センターにおける常用就職率も目標を上回っていることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、21年度以降3年連続で達成度は向上し、23年度は目標を達成したところ。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	ホームレス概数は平成22年13,124人、平成23年10,890人、平成24年9,567人と、国と自治体のホームレス対策の奏功等もあり、減少傾向にあるが、なお相当数の者が住居喪失等の不安定な状況に置かれていると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への就労支援施策の推進を図っていくものとする。なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	ホームレス等に対する就労支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
－			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	360,916,923	平成23年行政事業レビュー	921
---------------	-------------	---------------	-----

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.東京ホームレス就業支援事業推進協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	就業支援等に必要経費	145.2			
消費税	消費税	7.6			
人件費	人件費	5.2			
管理費	事業に必要な管理経費等	2.6			
計		160.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.東京ホームレス就業支援事業推進協議会ほか3団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	161	1者 (公募)	
2	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	150	1者 (公募)	
3	神奈川県ホームレス就業支援協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	73	1者 (公募)	
4	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	56	1者 (公募)	
5					
6					
7					
8					
9					
10					